

第3表 年齢別青年学級参加状況

		15才	16才	17才
昭和38年	男女計	401 426 827	531 534 1,065	740 810 1,550
	県(%)	6.9	8.9	13.0
	全国(%)	3.9	6.4	9.6
	男女計	302 235 537	517 501 1,081	695 618 1,313
昭和39年	県(%)	5.9	11.2	14.5

19才未満の勤労青少年に対して、組織的、継続的教育を施すべく勤労青年学校の増設と義務教育からの自己継続教育のねらいを達成し、職業または家事に関する知識技能を修得させ、一般教養の向上をはかる意味から地域に即した青年学級の整備拡充が要請される。

さらに、年少青年学級においては、後期中等教育の一環として3か年の学年制をもって職業に対する基礎教育を継続的、系統的に実施すべきであるが、第4表のとおり学年制を採用しているところがまだまだ少ない。

第4表 青年学級学習形態別状況

		学年制	コース制	講座制	計
昭和38年	具備	24	68	92	184
	不備	6	32	46	84
	計	50	100	138	268
	県(%)	11.2	37.9	51.5	100
昭和39年	全国(%)	4.9	20.8	74.7	100

第5表 青年学級開設場所状況

	公民館	小学校	中学校	高等学校	専用施設	その他	計
昭和38年	184 68.7%	47 17.5	22 8.2	2 0.7	9 1.1	10 3.8	268 100
昭和39年	154 69.6%	31 14.2	19 8.6	2 0.8	5 2.3	10 4.5	221 100

第6表 市町村別青年学級開設状況

(昭39)

	市	町	村	計
市町村数	14	61	44	119
開設市町村数	11	49	25	85
開設率(%)	78.6	80.3	56.8	71.4